

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,855,699	11,007,327	14,248,396
経常利益 (千円)	546,800	503,029	681,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	395,828	421,678	533,492
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	418,607	438,902	559,770
純資産額 (千円)	4,728,385	5,166,183	4,869,258
総資産額 (千円)	10,935,490	11,103,615	10,650,648
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.51	50.62	64.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.2	46.5	45.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	22.42	19.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治経済の不安定化や地政学リスクの高まり等を受けて、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や人件費の高騰等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まることが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、調味料関連事業において前期に獲得した新規商品の販売減により減少したものの、鶏卵関連事業において販売数量が前年同期比2.5%増となったこと等により、前年同期比1.4%増の11,007百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において前期に実施した関東事業部の工場増設に係る減価償却費の増加や調味料関連事業の売上減少に伴う減益等により、営業利益は同8.0%減の489百万円、経常利益は同8.0%減の503百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、鶏卵関連事業において補助金収入116百万円を特別利益に計上したこと等により同6.5%増の421百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、主要販売先である製菓・製パンメーカー向けへの販売が堅調なことに加え、冷凍食品メーカー向けへの販売が増加したこと等により前年同期比2.5%増となりました。売上高につきましては、主に販売数量の増加により液卵売上高は前年同期比2.1%増の9,362百万円となりました。また、加工品売上高は同8.5%減の462百万円、その他売上高は同25.4%増の311百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の合計の売上高は、同2.1%増の10,136百万円となりました。

セグメント利益につきましては、主に前期に実施した関東事業部の工場増設に係る減価償却費の増加により前年同期比4.3%減の449百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、前期に獲得した新規商品の販売が減少したことや、当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が減少したこと等により、前年同期比11.8%減の884百万円となりました。

セグメント利益につきましては、主に売上高が減少したことにより、前年同期比47.3%減の30百万円となりました。

その他

当セグメントにつきましては、売上高は前年同期比25.8%増の20百万円となり、セグメント利益は同132.7%増の9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は11,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加しました。

流動資産は5,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加799百万円、商品及び製品の増加94百万円、現金及び預金の減少185百万円等によるものであります。

固定資産は5,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の減少84百万円及び機械装置及び運搬具の減少150百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。

流動負債は3,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加407百万円、短期借入金の減少119百万円等によるものであります。

固定負債は2,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少57百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円の計上及び配当金の支払い1141百万円により利益剰余金が280百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から46.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		8,345,370		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,257,200	82,572	
単元未満株式	普通株式 72,670		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,572	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	15,500		15,500	0.19
計		15,500		15,500	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,488	1,953,378
受取手形及び売掛金	2,041,752	2,841,722
商品及び製品	527,324	621,943
仕掛品	60,134	46,800
原材料及び貯蔵品	241,378	245,941
繰延税金資産	23,307	20,792
その他	95,193	29,718
貸倒引当金	4,335	4,371
流動資産合計	5,123,242	5,755,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,049,580	1,965,144
機械装置及び運搬具（純額）	1,381,625	1,231,411
土地	1,890,751	1,890,751
その他（純額）	28,947	61,244
有形固定資産合計	5,350,904	5,148,551
無形固定資産	23,408	17,547
投資その他の資産		
投資有価証券	134,690	156,052
その他	23,367	27,365
貸倒引当金	4,964	1,828
投資その他の資産合計	153,092	181,589
固定資産合計	5,527,406	5,347,688
資産合計	10,650,648	11,103,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,380	1,085,733
短期借入金	1,567,180	1,447,350
未払法人税等	125,590	70,335
未払消費税等	3,262	113,958
賞与引当金	59,656	34,656
役員賞与引当金		31,800
その他	701,742	534,437
流動負債合計	3,135,810	3,318,270
固定負債		
長期借入金	1,966,767	1,909,292
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	88,974	116,687
その他	22,602	25,946
固定負債合計	2,645,580	2,619,161
負債合計	5,781,390	5,937,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,338	366,338
利益剰余金	3,997,330	4,277,399
自己株式	6,596	6,962
株主資本合計	4,812,922	5,092,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,335	73,558
その他の包括利益累計額合計	56,335	73,558
純資産合計	4,869,258	5,166,183
負債純資産合計	10,650,648	11,103,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,855,699	11,007,327
売上原価	9,059,107	9,235,056
売上総利益	1,796,591	1,772,270
販売費及び一般管理費	1,264,285	1,282,442
営業利益	532,306	489,827
営業外収益		
受取利息	352	184
受取配当金	1,122	1,340
受取賃貸料	18,087	18,067
その他	7,966	5,731
営業外収益合計	27,529	25,324
営業外費用		
支払利息	13,035	12,122
営業外費用合計	13,035	12,122
経常利益	546,800	503,029
特別利益		
投資有価証券売却益		5,343
補助金収入	36,562	116,710
特別利益合計	36,562	122,053
特別損失		
固定資産除売却損	6,201	326
特別損失合計	6,201	326
税金等調整前四半期純利益	577,162	624,755
法人税、住民税及び事業税	176,612	180,407
法人税等調整額	4,720	22,669
法人税等合計	181,333	203,077
四半期純利益	395,828	421,678
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,828	421,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	395,828	421,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,778	17,223
その他の包括利益合計	22,778	17,223
四半期包括利益	418,607	438,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,607	438,902
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	64,203千円
支払手形	千円	8,712千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	248,087千円	326,376千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,648	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	66,646	8	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,971	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	66,638	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,923,182	916,049	10,839,231	16,467	10,855,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,450	87,373	88,824		88,824
計	9,924,633	1,003,423	10,928,056	16,467	10,944,523
セグメント利益	469,577	58,574	528,152	4,154	532,306

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	528,152
「その他」の区分の利益	4,154
四半期連結損益計算書の営業利益	532,306

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,135,450	851,159	10,986,610	20,716	11,007,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,123	33,575	34,699		34,699
計	10,136,574	884,734	11,021,309	20,716	11,042,026
セグメント利益	449,313	30,849	480,162	9,665	489,827

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	480,162
「その他」の区分の利益	9,665
四半期連結損益計算書の営業利益	489,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円51銭	50円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,828	421,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	395,828	421,678
普通株式の期中平均株式数(株)	8,330,868	8,329,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,638千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。